

「知識資本主義」, 「知識基盤社会論」批判 : グローバル化と新自由主義教育政策下の学 力問題を考えるために

佐貫, 浩

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

生涯学習とキャリアデザイン / 生涯学習とキャリアデザイン

(巻 / Volume)

11

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

59

(終了ページ / End Page)

74

(発行年 / Year)

2014-02

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00009642>

〈研究ノート〉

「知識資本主義」、「知識基盤社会論」批判 —グローバル化と新自由主義教育政策下の 学力問題を考えるために—

法政大学キャリアデザイン学部教授 佐貫 浩

(一) 問題関心と課題

(1) 今、教育に関わって、その学力を規定する際に、現代社会を「知識基盤社会」として捉えるべきだという議論が頻繁に持ち出されるようになった。そしてそれは、グローバルな競争社会で日本の企業が、いや日本人が、世界の経済競争に勝ち残るために欠かせない現代社会像として、語られてきている。その知識基盤社会においては、経済的な価値を生み出すのは知識であり、今や労働者は知識生産者、知識創造者としてこそ、その力を発揮しなければならないとされる。今までのように、労働が、その身体活動の全体を含んだものとして価値あるものと見なされるのではなく、その頭脳における「労働」の結果としての知的生産物においてのみ評価されるのだといわんばかりの言説が流行しつつある。

しかしその言説は決して主観的な幻想や、また虚偽としてのイデオロギーに止まるものでもない。現実のグローバルな市場における激しい資本の競争の現実を反映したものであり、一定のリアリティを持つものと把握しなければならない。現にグローバルな世界市場における競争においては、技術開発に勝利することが、最も重要な競争戦略となり、また新しい科学技術の開発が、画期的な商品開発を可能にし、新しい市場を爆発的に生み出し、それを開発した企業（資本）に莫大な利潤をもたらすという現象が、ますます頻繁に起

こっている。そういう事態からすれば、企業が、そういう技術開発や世界戦略を展開できる優れた知的能力を切実に求めていることは、当然といわなければならない。

しかし、そのことだけで、現代においては、富（経済的価値）を生み出すのは知識であるといつてよいのだろうか。そもそも我々がなじんできた労働が価値を生み出すという考え方（労働価値説）は捨て去られたのであろうか。アダム・スミス以来の、そしてマルクスによって発展させられ、またケインズ経済学においても前提とされてきた労働価値説は、もはや捨て去られたのであろうか。

といっても経済学研究者ではない筆者にとって、残念ながらその問題を正面から解いていく力量はない。しかし、この労働価値説的な把握が、労働力の再生産という形で人間の再生産（すなわち人間が人間として生き、人間＝人類を再生産していくこと）を可能にするメカニズムと不可分に結びついていたという接点から、一定の問題考察を行うことはできるのではないか。さらには、そのメカニズムを正当化する規範として日本国憲法の人権と労働権、生存権の論理もまた位置づけられてきたのではないかということも考えてみたい。

(2) この「知識基盤社会」というものを批判的に検討してみたいと考えるもう一つの背景は、現代日本の異常ともいべき学力競争社会化で

ある。それは一般的なメリトクラシーという概念では把握できなくなっていると思われる。メリトクラシー、すなわち能力主義は、労働能力の差に注目し、その差に応じた価値の配分を考察する論理（あるいはメカニズム）として機能してきた。しかし、今問題になっているのは、従来使われてきた概念に即して述べるならば、肉体労働と精神労働の分裂が極点に達し、そして肉体労働が価値を生み出すという範囲での先進諸国におけるメリットがほとんどなくなり、高度な精神労働＝知的労働^(注1)のみが価値を生み出す労働として評価されるような事態が生まれているのである。そして、矛盾した言い方になるが、もはや肉体労働、一般的なサービス労働の価値生産力は徹底して低下した——“価値を生み出す力を持たない肉体労働、マニュアル労働”——という理由づけによって、この肉体労働に対する徹底した搾取（＝低賃金雇用）攻撃が仕掛けられるという事態が広範に展開しているのである。

その点で、実は日本国憲法の労働の原理は、労働価値説に立っているのではないかという点も考えてみる必要があるだろう。そう主張する根拠は、8時間労働（これは労働基準法の定めである）によって、人はその人間的生存を保障されるというおよその現実的基準を示しているからである。もちろん、第25条の生存権規定は、労働とパートナーではない。しかし資本主義社会にあって、富を生み出す労働を基盤として社会が支えられているという前提に立ってすべての人間の生存権が保障されるという構造を考えるならば、人々の労働の総和としての社会全体の一定時間の労働によって社会が維持・再生産されていくということが前提とされていると見るべきだろう。そしてそこに生み出された価値が、すべての人々に、その生存を可能ならしめるレベルで配分される仕組みを前提としているのである。ところがそれに対して、「知的労働は時間では計測できない。長時間働いても知的貢献の少ない労働は、一人前に値しない」という論理が大手をふって通用するような事態が出現しているとするならば、そのおかしさが明らか

かにされなければならない。そして現に、今日の日本社会では、知的に高度な労働能力を持たない人間は、ワーキングプアになっても「自己責任」だとする考え方、言説が広まっているのである。はたしてその言説は、正当なのか。もしそれが正当な考え方として通用するような社会が到来するならば、まさに学力が人間の価値（経済的価値）を表すという事態が現実となる。それは学力のない人間は価値がないという言説へと反転する。いや、すでにそういう観念が多くの人々に浸透しているというべきか。そういう問題のおかしさを明らかにする必要があるだろう。

(3) 資本主義社会が、資本による剰余価値生産を最大の目的として回転する社会であるということ的前提とするならば——この論文はそういう前提で展開している——、現代のグローバル資本、この巨大な資本群が自らの剰余価値獲得を最大の動機として世界戦略を展開していると見なければならぬ。そしてそのために、自らが雇用する労働のあり方を、その剰余価値生産にとって最も有利な形にするために管理し、性格づけようとする。そしてその結果、まさにグローバルな規模における格差が生み出されて生きているのである。そして世界中から、資本の利潤獲得にとって最も有利な条件——安い労働力、社会的費用を背負わせない立地基盤、高度な知的能力を持った人材の確保、安い資源、タックス・ヘイブン、有利で巨大な市場 etc. ——を集め結合し、その結果得られた利潤は、その条件を提供した地域からは切り離されて、豊かな中心へ移され、蓄積され、利用された地域は搾取され、収奪されていく。また、そういう条件を提供できない地域は、世界的経済循環から切り離され、孤立させられ、国家的な富の再配分を拒否されるようになる（地方自治や福祉国家の衰退）。その下で、多くの地域が衰退し、労働の基盤を奪われ、人々が生きていく基盤を奪われていく。そして、人々が生きていくことのできる労働の場が、ますますグローバル資本の利潤獲得戦略の機能する場へと縮小、限定されていく。そ

してその場においてはまさに知識基盤社会の論理が一層あからさまに支配することとなる。

しかし、もし地域が、人々が生活し、生産し、価値が循環していく場となるならば、また人々が必要とする商品やサービスを作り出すための労働が、価値を生み出し、人々の生存を支え、地域が持続していくことが可能になるならば、世界的競争に勝ち残れる商品を作り出さなくても、人々は生きていくことができるし、そこで多様な労働が求められ、その労働に対して価値が配分されていくことができるようになるのではないか。というよりも、地域で生産する故に最も有利な競争力を発揮する商品群が多く存在し、また多くの対人ケアは、まさに生活の場で作り出され消費されるものではないか。それに今、原発の事故によって、原子力発電の無謀さ、経費の高さが問題になる中で、地域が生み出すことができる自然エネルギーが、地域経済を支える可能性が大きくなり、新たな地域の再生に希望を与えつつある。今かりに、そういう地域を基盤として成り立つ社会を「地域基盤（型）社会」^(注2)と呼ぶとすれば、おそらくそこで求められ働くことのできる知と学力の性格を、「知識基盤社会」という規定とは異なった概念と対になって構想することが可能になるのではないかと思うのである。

およそそのような問題関心を出発点としつつ、分析と考察をすすめてみることにする。断っておくが、このような問題関心の本格的な展開には、経済学的な分析が不可欠となるだろう。それは私の手に負えないことである。したがって、問題の抽出、あるいはその問題の性格をより明確にするということを、以下の検討の限定的な課題とした。

(二) 「知識資本主義」論の主張

「知識基盤社会」という概念が、今日多く使用されてきている。教育政策においてこの概念が使用された最初は、中教審答申「我が国の高等教育の将来像」(2005-01)であった。そこでは

「21世紀は『知識基盤社会』(knowledge-based society)の時代であると言われている。これからの「知識基盤社会」においては、高等教育を含めた教育は、個人の人格の形成の上でも、社会・経済・文化の発展・振興や国際競争力の確保等の国家戦略の上でも、極めて重要である」とされ、その具体的な特質として「1. 知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、2. 知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる、3. 知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要となる、4. 性別や年齢を問わず参画することが促進される、等を挙げることができる」と述べていた。新学習指導要領を提起した中教審答申(2008年1月)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」も、この認識に立っている。

この概念については、あたかも普遍的な歴史的傾向として、いわば自然史的傾向として受容する傾向が教育関係では支配的であるといってよい。しかし、そのような理解では、この概念が持つ本質をとらえることはできない。

「知識基盤社会」とは、グローバルな経済競争の中で、「『知識』が利益の源泉となる構図」^(注3)を持った競争の時代が出現したことに対して、グローバル資本とそれを支援する国家が、利潤獲得戦略の組み替えの必要から創り出した概念であると言わなければならない。

「知識基盤型経済とは、資源や資本設備といった物的資本(physical capital)に代わり、知識(knowledge)や人的資本(human capital)といった無形資産(intangible asset)が、経済成長や社会の発展の上で主要な役割を果たすようになる資本主義の発展段階と定義される(Burton-Jones)」(星野郁「知識基盤型経済に対するEUの取り組みと課題」『知識資本の国際政治経済学—知財・情報・ビジネスモデルのグローバルダイナミズム』関下稔・中川涼司編著、同友館、2010年、70頁)

とするならば、知識基盤社会とは何かを明らかにするためには、まず、「知識資本主義」という考え方そのものを検討することから始めなければならないだろう。

(1) P・F・ドラッカーの「知識経済への移行」という認識

ドラッカーは、生産における知識の重要性、その変化が持つ重要性をいち早く指摘していた。彼は1969年の『断絶の時代』において、「知識経済への移行」を指摘していた。そこでは、「知識が生産的な存在になった」ことを述べていた。この段階では、しかし、彼の指摘は、まだ現象的であると思われる。

彼はこの変化の中に、肉体労働＝未熟練労働者の衰退の「危機」を見る。それは次のような論理でとらえられている。

「……知識経済に向けての最も重要な一歩は、19世紀末のフレデリック・テイラーによる肉体労働の知識への体系的な適用、すなわち科学的管理法だった。」「未熟練労働者は、仕事に知識を適用することの恩恵を最初に享受した。科学的管理法は仕事を半熟練化し、かれらの生産性を向上させた。技能は、人ではなく仕事に組み込まれた。史上初めて、未熟練労働に対し、生産者としての賃金を払えるようになった。20世紀の前半における未熟練労働者ほど、社会的地位と力を急速に向上させた階層はいない。……／ところがこれからは、仕事への知識の適用が未熟練労働者を昔の社会的地位に追い落とす。所得の高さや職場の安定とは関わりなく、その地位は急速に失われる。労働組合の力も弱まる。……かれらにとっては、あらゆる変化が脅威となる。それゆえ、あらゆるものに対する反対者、障害物、反動となるしかない。……／変化に対応できる者には、知識労働者になるよう手立てを講ずるべきである。……／雇用主たる者には、知識労働への移行を前にして、今日の未熟練労働者の将来を考える責任がある。」(294-307頁)

ここではドラッカーは、「いまや知識が中心的

な生産要素になった」(273頁)結果、知識を持たない労働者群(未熟練労働者)が社会的に没落するという危機を指摘している。彼は、この本の中でも、「(知識労働者は)プロレタリアでないことはもちろん肉体労働者でもない」(284頁)、「今日の知識労働は、真の意味での資本家である……」(285頁)などとも述べているが、その本格的な展開はこの時点ではなされていない。そして来たるべき知識経済への移行が「教育革命」を必然の課題として求めるという結論を導き出すに止まっている。

ドラッカーは、1993年の『ポスト資本主義社会』において、その議論を幾分か発展させている。

「基本的な経済資源すなわち経済用語でいうところの生産手段は、もはや資本でも、天然資源でも、労働でもない。それは知識である。／富の創出の中心は、古典派経済学、マルクス経済学、ケインズ経済学、新古典派経済学など19世紀と20世紀の経済学における二つの柱、すなわち資本と労働の生産的使用への配賦ではなくなる。今や知識の仕事への応用たる『生産性』と『イノベーション』によって、価値は創出される。／知識社会における最も重要な社会的勢力は、知識労働者となる。資本家が資本の生産的使用への配賦の方法を知っていたように、知識の生産的使用への配賦の方法を知っているのは、知識経営者であり、知識専門家であり、知識従業員である。しかも、かれら知識労働者のほとんどすべてが、組織によって雇用されている。／だが彼らは、資本主義社会における従業員とは異なる。彼らは自ら生産要素と生産手段を所有する。……」(10頁)

ここには、知識資本主義、あるいはポスト資本主義という生産システムが、資本主義的な価値生産の仕組み自体を脱した新しい生産の仕組みであるとの主張が展開されている。重要なことは、このような把握の土台には、富の配分は、富の源泉としての知識に対して配分されるという論理が密かに組み込まれており、知識労働者でない労働者(ドラッカーはそれをサービス労働者として取り上げている)が富の配分を受けるその権利性を後

退させる危うさが組み込まれていることである。彼は次のように述べる。

「他方、ポスト資本主義社会における社会的な課題は、ポスト資本主義社会の第二の階級たる人々、すなわちサービス労働者の尊厳に関わる問題である。サービス労働者には、一般に、知識労働者となるうえで必要な知識が欠けている。しかしあらゆる先進国において、しかも最も進んだ先進国においてさえ、多数派は彼らサービス労働者である。」(11頁)

もし、今日展開されている「知識資本主義社会」論が、従来の資本主義社会における価値の生産とその配分、そしてそれに関わってきた労働を土台とした権利の把握、等々について、それらを揺るがす大きく異なった論理の土俵を据えるものであるならば、その点についての慎重で批判的な検討を要するであろう。この論理は、労働価値説というものの上に——より常識的でない方をすれば、人々の労働が富を生み出し、その富によって人々の生存が支えられているという論理の上に——今日の労働権と人権保障の体系が成り立っていることへの挑戦としての性格を含んでいるととらえる必要があるのではないか。

(2) ライシュの『The Work of Nations — 知識資本主義のイメージ』

知識資本主義と呼ばれるような現実のよりリアルな分析に依拠して、その変化の実態と論理を展開したものとして、ロバート・B・ライシュの『The Work of Nations — 知識資本主義のイメージ』(ダイヤモンド社・1991年、中谷巖訳)がある。ライシュは、グローバルな競争構造が出現した由来と、その変化について、次のように説得的に描写している。

1) グローバルな競争が展開する中で、実際にモノを大量生産するという製造プロセスが、限度のない競争圧力にさらされることで、その部分における利潤の獲得は高賃金となった先進国においては次第に困難になる。その結果、そういう工場生産部門は賃金や土地等が安価な低開発国へとシフ

トされていく。そして先進国のグローバル資本は、商品の製造部門を低開発国へとシフトさせ、より低賃金による生産体制を追求しつつ、「高い価値を生む三つの技能」を行使した利潤の獲得へと競争戦略をシフトしていく。

2) それは、①「物事を独自の方法で組み立てることが要求される問題解決の技能」、②「顧客のニーズ」にあわせてどう「製品の仕様を変更すれば良いのかを決定できる技能」、③「問題解決者と問題発見者を結びつけるために必要とされる技能」であり、それを担うのは、「問題解決者」、「問題発見者」、「戦略的媒介者」とする。

3) この三者を結合するのは、従来型のピラミッド型企業システムではなく、「クモの巣のような企業組織網」(グローバル・ウェブ)であるととらえる。

4) その結果、以下のような「パターン」が成立する。

「大規模で標準化された生産は主として低賃金の国々に移行している(それは最終製品が販売される高賃金の国々で組み立てられるのではコストがかさむので、それを節約するためであり、低賃金の地域で製品を組み立てた方が安上がりであるか、さもなければ保護主義者が障壁を築いているためである)。逆に高付加価値生産の問題解決、問題発見、戦略的媒介は、有益な洞察が見出される地域なら世界のどこでも行われるようになっていく。したがって、高付加価値型のグローバル企業はその洞察力をお互いに結合し、大量の標準化された製品がどこでも生産できるように、世界中の技能を持たない人々と技能を持つ人々とを、国際的なパートナー契約によって結びつけるまでに発展している。」(179-180頁)

5) この「グローバル・ウェブ」を組み込んだグローバル企業は、もはや単一の国家に所属するのではなく、高付加価値に結びつく問題解決、問題発見、戦略的媒介を担う者は、世界中から調達され、「したがってアメリカ経済の(一国の国民経済の—引用者注)強さがアメリカ経済の(一国の国民経済の—引用者注)収益性と生産性と同義であるとする理屈はもはや、時代錯誤」(同上)

183頁)である。だからもはや「企業の国籍を議論するのは無意味」(188頁)だととらえる。

6) このような「地球経済」に対応して、「3つの大まかな職種区分が生まれつつある」。それは①「ルーティン・プロダクション (生産)・サービス」、②「インパースン (対人)・サービス」、③「シンボリック・アナリストティック (シンボル分析的)・サービス」(241頁)である。「シンボリック・アナリスト」は問題解決、問題発見、戦略的媒介を担う者である。

7) その結果、「アメリカ人の(一国の国民の一引用者注)生活水準を決める要素は次第に、企業、産業、あるいは国民経済といった経済主体の成功いかんではなくなり、むしろアメリカ人が(より一般的には「一国の国民が」一引用者注)する仕事自体に移りつつある」(271頁)とする。ここには、企業から自律性を持って、「シンボリック・アナリスト」自身が、グローバルウェブに依拠して利潤を獲得するという論理が存在している。だからこの「シンボリック・アナリスト」の育成こそが、国家戦略にならなければならない。アメリカで貧富の差が広がるのは、「ルーティン・プロダクション (生産)・サービス」に従事するアメリカ人の賃金が、開発途上国との競争で、低化するからだとする。

8) シンボリックアナリストの養成を目指す教育は「4つの基礎的技能の習得」——「抽象化 (アブストラクション)」、「体系的思考 (システム・シンキング)」、「実験 (エクスペリメンテーション)」、「共同作業 (コラボレーション)」である (315頁)。

ライシュは、このような社会においては、コスモポリタン化する「シンボリック・アナリスト」が、格差・貧困にさらされる「ルーティン・ワーカー」への共感力を失っていく中で、社会分裂の危機が進行する危険を予測し、「積極的なナショナリズム」をも提起する。ライシュは、自己の規定からするならば、シンボリック・アナリストは、国家を超えたコスモポリタンな性格を持ち、国民経済のいかんと自己の豊かさとは無関係になるのであり、

マニュアル労働、サービス労働に従事する人々の貧困への関心を喪失してしまうのではないかと社会分裂への危機感を抱いているのである。そもそもグローバル資本が、国民国家の国民の生存への関心を喪失していく動向とこれは重なっている。しかし以下の問いかけでこの本は終わっている。

「われわれが向かっている方向は非常にはっきりしている。すでに進行中のトレンドに基づいて未来が予測されてよいものなら、自由放任のコスモポリタン主義がアメリカを支配する政治経済哲学となることは間違いない。今までの展開がそのまま放置されれば、世界的な労働の分化は、国と国との間に富の巨大な格差を生むばかりではなく、グローバルな意味での勝者が不均等拡大の趨勢——国の内外を問わない——を逆転させるために、自ら進んでなにかをしようという気力を減退させるだろう。このゲームで切り札のほとんどを握っているシンボリック・アナリストは、『勝利』を確信して当然である。だが、敗者たちはどうなるのか。」(430頁)

ライシュの描く構図からは、知識資本主義といわれるものが、グローバル資本の世界戦略と一体のものであることが浮かび上がってくる。グローバル資本の戦略においては、工場における商品の生産については徹底した低賃金を追求する。そのためには、国境を越えて資源や労働力を求め、最も有利な場に生産拠点を移し、そこに世界最高水準の技術を注ぎ込み、大規模生産を行う。そしてその低価格生産競争に後発諸国がより広く巻き込まれていくだけ、低賃金が世界の周辺国により深く埋め込まれていく。同時に先進国における商品生産もまた、そういう周辺における低価格生産競争の圧力を受けて、工場労働者には低賃金化の圧力が及ぼされる。したがって、グローバル資本の主たる利潤獲得戦略は、①海外への工場移転やアウトソーシングなどを駆使した商品の工場生産コストの削減と、②この商品生産に付加価値をつける技術開発、ブランド戦略などを担当する知的労働の獲得、高度な戦略的管理能力を持った、まさに「シンボリック・アナリスト」の確保、という

二本柱となる。そしてそれは日本のような先進国においては、高度の知的能力を持った人材の確保と、一般の商品生産における可能な限りの低賃金化、という形をとることとなるのである。なおこの問題をより原理的に検討するためには、現代のグローバル競争下では利潤がどの様にして生み出されるかに関する検討が不可欠である。この点については第3節「『知識資本主義』論批判」で検討する。

(3) アラン・バートン・ジョーンズの「知識資本主義」

ジョーンズは、『知識資本主義』（日本経済新聞社、2001年）で、「私たちは誰もが、少なくとも自分自身の頭脳、すなわち知識資本の所有者であり、「私たち全員が知識資本主義者といえる」と述べる。そして、「知識を核とする組織と、(労働ではなく)知識の供給を基盤とする新しいモデル」を提出し、「企業の所有形態が変容すること、従業員や企業所有者、投資家がそうした新しい所有形態に適応しなければならない」と主張する(6-7頁)。具体的な展開をおってみよう。(傍点は引用者)

1) 出発点は、「知識は企業にとって中核的な生産資源となる」という点にある。留意しておくべきは、知識には、「一般に普及型の技術を用いて蓄積や処理、伝達することができる」「形式知」と、あくまで個別の人間の頭脳と結びついた「暗黙知」とがあり、「『暗黙知』だけが企業に持続的な競争優位をもたらす」(61頁)とする。

2) 企業にとっては知的人材を確保することが最も重要な企業戦略となる。そして傾向的には、「中核的な知識労働者は企業の主要な資産と位置づけられ、……どう管理するか、どう流出を防ぐか、……といった……問題が新たに浮上する……」。そして「こうした脅威に対処すべく、貴重な人的資産の内部化が一層進む……」(74頁)一方、代替可能な知識労働については、外部化、アウトソーシング、などが進む。

3) その結果、全体としては、「不熟練労働に対す

る需要が急速にしばむ一方、技能や知識に対する需要は急増し、『労働の供給』よりもむしろ『知識の供給』が重要課題として急浮上」(100頁)する。そして雇用契約は、関係的契約(一定期間の労働時間を基本とする雇用関係を結ぶ契約を指す——筆者注)から取引的契約(ある仕事の請負契約など、算出=生産量に基づく契約)へ変化し、「大勢として産出(結果)に基づいた報酬が比重を高め、それ以外の基準による評価はあまり重要でなくな」(92頁)っていく。「暗黙の保障や約束を伴うような契約を敬遠」し、「雇用契約の重要性は低下し続け、これまで関係的だった労使関係は明示的かつ取引的な性格を強める」(94頁)とする。

4) その結果以下のような関係が生まれるとする(部分略)。

- ・市場を介した労働契約が増え、そのあおりを受けて雇用契約が減る。
- ・契約書には詳細な条件が記載されるようになり、雇用契約は取引的な性格を強める。暗黙の約束事は減り、投入よりも産出や実績が重視されるようになる。
- ・長期的には核となる知識労働者だけが、フルタイムで直接雇用されるようになり、彼らによる企業の所有が進むようになる。
- ・周辺グループでは、時の経過と共にフルタイム社員が減少する。……周辺グループが担っている機能のほとんどは、オートメーションされるか外部化される。
- ・自由契約社員の数は短期的に右肩上がりを示し、代わりにフルタイム社員が減少するが、その後、自由契約社員は少しずつ、人材供給サービスやアウトソーシングサービスを提供する外部の仲介サービス業者に職を奪われるようになる。……」(112頁)

5) そして企業の性格は以下のように変化するとする。

「企業活動の本質が変わり、知識ベース企業への脱皮が進んでいることから、主従関係を前提にした指揮命令体系やコントロール体系は有効性を失いつつある。官僚的な階層制構造を特徴とする古い

組織に代わって、階層の少ないフラットな構造が当たり前になり、労働者の技能レベルは次第に均一化するだろう。核となる知識労働者が知識を統合して革新的な製品やサービスを生み出せるかどうか、ますます企業業績を左右するようになり、主要な知識労働者間の相互依存関係は強まってくだろう。そうした環境下で、従属的な仕事はオートメーション化されるか、外部化されていくため、上司と部下といった従属的な関係は徐々に消え、対等な関係に置き換わっていくと考えられる。」(99頁)

6) 労働者には次のような課題が与えられる。

「周辺グループに属するフルタイム正社員の大多数や自由契約社員は、人材派遣会社や契約企業を通して仕事を探すことを考えるべきだ。そして、働く、学ぶ、充電する、というさまざまなモードを頻繁に切り替える『プロジェクトベースで働く』といったワークスタイルになれなければならない。また自分自身を律して目的意識を持つことによって、高い独立性を確保しなければならない。つまり、ほとんどの人が、新たな技能を身につけたり、腕を磨いたりしなければならないということだ。」(170頁)

このジョーンズの「知識資本主義」の論理構造を読みつつ、今日本で生じている労働の様態の変化そのものが描き出されているという感覚を抱いた。確かに彼の描く企業のユートピア的なイメージは現実とそぐわない面があるとしても、企業の利潤獲得戦略による労働者の雇用の変化の様相が、その背景にある論理を介して、リアルに、ある意味で論理的に描き出されているといえよう。

ジョーンズの描き出した「知識資本主義」は、現代のグローバル企業の戦略が、大きく資本と労働の関係構造を改変するものであることを捉えている。そしてジョーンズは、それこそが歴史的变化であり、それを受け入れて企業は戦略を立てること、そして労働組合運動もこの変化を受け入れ、いたずらに資本と労働の対立を煽るような方針を捨てるようにと勧める点で、その変化を必然として描き出すのである。

(三) 「知識資本主義」論批判

以上三人の論者の主張の大枠を紹介してきた。それらの議論がグローバル化した現代資本主義のある一面を鋭く捉えていることは否定できない。しかし現代の労働の賃金格差の拡大や、不安定雇用の拡大の動向をはたしてこれらの主張のように歴史的必然として受容すべきだということになるのだろうか。これらの議論のどこに批判すべき問題があるのだろうか。その点について検討してみたい。

(1) 知識のみが価値を生み出すのか

「知識基盤社会」論の、第1の問題点は、知識があたかも利潤を生産するような論理、あるいはニュアンスを伴っていることである。そしてだからこそ、知的能力の形成、獲得が競争にとって決定的な意味を持ち、したがってまた知力(学力)のない人間は、利潤を生み出すという点で価値の少ない労働力商品であるという差別の論理が生み出される。

しかしより原理的に考えれば、利潤の源泉は、労働そのものにある。労働者が資本によって「購入」され、労働が行われることで価値が創造され、そしてその一部分が資本によって取得(収奪)され、あたかも資本が利潤を生み出すかのように「現象」するのである。ところが、ライシュも指摘するように、開発途上国の低賃金などに依拠して大量生産部門の商品生産が遂行されることで、その部門の商品生産が先進国企業にとっての利潤を獲得する競争力を喪失し、先進国企業の利潤獲得は、競争力で圧倒的な優位に立つ知的領域(管理、新商品開発、技術開発、デザイン、情報操作、等々)に依拠するようになるのである。それは、決して「ルーティン・プロダクション」が価値を生み出さなくなったということではなく、そこで発揮される労働の価値を極度に収奪する(極度に低賃金化する)ことによる商品の競争力(低価格の商品)を重要なグローバル資本の競争力の第1の源泉として——そのためには、その部分を途上国移転し

たり、アウトソーシングして、より安いところから部品を調達するという戦略がとられていく——追求しているのである。

この点では以下の指摘が妥当する。

「技術革新、グローバル化、規制緩和が、企業間競争を激化させ、競争が企業にコストダウンを迫ったことへの対応として、製造現場は、より賃金の安い地域に移動する。国内に残る製造工程は、低価格低コストの海外製品との競争圧力によって、人員整理と賃金カットを余儀なくされるのである。付加価値源泉や競争力源泉は、知識労働者に移ったと言うよりも、むしろ、海外へのアウトソーシングによって、国内には企画、開発、デザイン、ブランド管理などの知識労働部門しか残らなかったのである。安い労働力を使う製造工程は、依然としていまでも多国籍企業の競争要因であり、本国に残った製造工程に対する競争圧力である。」^(注4)

したがって、ここで重要なことは、一般の工場労働が価値を生産しなくなったということではなく、そこにおけるぎりぎりの低賃金や、さまざまな社会的費用の軽減——たとえば公害規制の緩さ、企業誘致の優遇措置などによる費用の軽減、減税措置等々——などを企業利潤へ組み込む戦略が行使されているのである。そしてその労働からの強度の搾取によって膨大な剰余価値を獲得しているのである。しかしそれはいわばどのグローバル資本も等しく行っていることであり、グローバル企業間の競争においてはその点だけではもはや大きな競争力の優位性を生み出す要因とはならないだけである。そういう部門が、他の企業との競争力を差異化する——独占的利潤を生み出す——要因にならないという意味では、企業にとっては「価値を生み出さない」と認識されるのであろう。

競争力の第二の源泉は、「シンボリック・アナリスト」の知的生産による付加価値商品化である。上に述べたように、グローバル競争のための商品生産では、先進国の国内の労働にあっては、競争力の第1の源泉は、有効なものとしては機能しなくなる。その結果、「知財>工業品>農産物とい

う不等式が一般化し、それは知財を持つ先進国に富を集中させ、物作りの拠点、『世界の工場』では逆に低賃金と低収入に呻吟する」^(注5) 状況を生み出してしまうのである。

しかし本質的に見れば、「知識労働は、最終的には肉体労働の成果と結合されて初めて価値を形成する。変化したのは、知識労働と肉体労働との間の成果の分配率」^(注6) なのである。そして「知的財」こそが多くの利潤を生み出すかに見えるのは、知的財による価値の付加——新商品の開発、ブランド、巧みな商品情報操作、特定の商品を不可欠とするシステムの争奪競争、等々——が、販売市場における独占を可能にし、その独占による利潤が、「知識」があたかも利潤を生み出すように現象するからにはほかならない。したがって、「知識」「知財」が「利潤を生む」のは、先進諸国、あるいは先進グローバル企業が、「知識」「知財」においてほとんど独占に近い圧倒的優位にあること、世界がその点において激しく格差化されていることが前提なのである。本来は、知識・技術が労働過程に導入されるならば、一般の商品生産のための工場労働においても生産性が向上し、労働の生産力が向上するのである。そしてそのことは資本に剰余価値を与えるのである。すでに紹介したように、ドラッカーの指摘にあるように、「未熟労働者は、仕事に知識を適用することの恩恵を最初に享受した。科学的管理法は仕事を半熟練化し、かれらの生産性を向上させた。技能は、人ではなく仕事に組み込まれた。史上初めて、未熟労働者に対し、生産者としての賃金を払えるようになった」のである。そして今日においても、労働への知と技術の組み込み、応用は、そういう効果を持つものなのである。ところが、それは個別資本に独占的な利潤をもたらす競争力を差異化して付与するものではないために——もちろんその技術と知の導入をしなければ普通の競争力を剝奪されて競争の舞台から脱落してしまうのであるが——、資本にとっては徹底的に搾取すること（低賃金化すること）で商品価値を下げ、市場競争に対処する方策しかないのである。しかしそのこと

で他の企業との差別的優位性を創り出すことはほとんどできないか、できてほんの少しでしかないのである。だから独占的利潤を競争で獲得しようとする戦略においては、技術と知の独占的開発と応用が決定的な重要性を持つことになるのである。そしてその結果が、あたかも知識が価値を生み出す源泉であるかのようにとらえられているのである。

(2) 知識は資本か

第2の問題点は、知識が、それ自体として「資本」であるかのように描き出されている点である。しかし、「知」は、労働者の所有物であり、基本的には雇用によって、資本に「包摂」されるものであり、けっしてそれ自体が「資本」であるわけではない。したがってまた、「……知識資本とは、直接に知識を創造したり、実現したりする活動に従事する知識労働者をさすものではなく、その本質からすれば、そうした労働者を雇用して企業の目的に沿って使用して、何らかの知識の成果物—モノなりサービスなり—を得て、利益を獲得しようとする『知識取り扱い資本』のこと」(注7)にほかならない。したがって知識それ自体が資本であるのではない。

確かに、知識は商品となることはできる。しかし本来、知識は、集団的な共有物であり、かつ多くの人々に分かち合うことが可能で、そのことによって個人の分け前が縮小したり減少したりするものではない。むしろ本来知識は、より多くの人々に所有され、より多くの生産過程に応用されればされるほど、その力を発揮し、より多くの富を生産することに寄与するものである。それがどうして商品という姿を取ることができるのか。それは次のように説明されている。

「知識は集団的に生産された共通資源であって、商業的と非商業的とを問わず、多様な時間的次元と多様な脈絡において個人的・組織的・集団的学習を基礎としている。知識は本来、希少なものではないから、(古典派経済学の視点からすると非競争財)、それが商品形態を帯びうるのは、人為的に希

少なものとされ、その取得方法が(ロイヤリティ、ライセンス料などの支払い形態で)支払いを伴うものとされるかぎりにおいてのことである。したがって、知識が商品となりうるには、社会組織の深い再編が求められることになる。」(注8、傍点引用者)

また『『知識労働者』は、情報資本主義の生産力源泉であるとしても、存在しただけでは、利潤の源泉とはならない。『知識労働者』を資本の下に実質的に包摂する方法が見いだされなければならない」(注9)。すなわち「そうした新たな利益の源泉を国家や企業の利益として内部化しようとする試み」が不可欠となる。それは「すなわち、権利関係や所有関係が曖昧であったさまざまなモノ、情報、データ、イメージ、アイデアなどが『カネのなる木』として、『知財』という名のもとに、所有者を明確にした財産へと組み込まれていく過程である。」(注10)

確かに、例えば、マイクロソフト(ビル・ゲイツ)のように、「知財」主導で資本が集積されたとも見えるような例が存在するが、本質的にみれば資本が「知財」を包摂して、独占的利潤を確保することで急速な増殖をしたとみるべきである。決して、知識が「資本」に転化したわけではない。その背後にはマイクロソフトの膨大な製品を安価に生産した「ルーティン・ワーク」が展開されているのである。ライシュ等の議論は、「グローバル・ウェブ」によって結合された「シンボリック・アナリスト」自体が価値を生み出すかに捉えているところがあるが、グローバル企業こそがそのウェブを組織し、「ルーティン・ワーク」と「シンボリック・アナリスト・ワーク」とを結合して、この両方の労働から利潤を獲得し、特に後者の力によって、独占的な利潤を取得しているのであると考えられる。

しかしここには矛盾が存在する。資本による知の「私有化」が一定可能であるにしても、その源泉としての労働者の頭脳そのものの「私有」は、一時的なものであり、その養成も含んで、高度な知的能力を確保することは、個別資本にとっては限界がある。また「競争力」のある「頭脳(労働

者)は、資本からの自律性も高い。企業による「知識労働者」の「私有 (=雇用)」のために高額な賃金を支払うとしても、長期的な視野に立った国家的人材養成戦略はグローバル資本にとっては死活的な意味を持つことになる。ここに「知識資本主義」社会に即した人的資本養成政策としての国家的教育戦略が不可欠として求められることになる。国家としての教育政策に「知識基盤社会」論が登場する必然性がここにある。

(3) 知の資本への包摂、相対的剰余価値の獲得と知識独占戦略

より本質的に問題点を明らかにするためには、なぜ知識が資本に価値をもたらすのかについて、相対的剰余価値の獲得という視点から検討しておくことが必要であろう。その点に関して、ジョーンズが、知識には、「一般に普及型の技術を用いて蓄積や処理、伝達することができる」「形式知」と、あくまで個別の人間の頭脳と結びついた「暗黙知」とがあり、「『暗黙知』だけが企業に持続的な競争優位をもたらす」と述べていることは、重要である。

一般にある商品を作り出すために、それに有効かつ画期的な技術が開発される時、その業界全体にそれが普及された状態を考えるならば、個別企業にとっては自らの競争力を高める手段とはならない。もちろん、その技術を導入しない企業があるとすれば、その企業は競争力を喪失してしまうだろうけれども。重要なことは、資本が市場で競争に勝ち残り、より多くの利益(剰余価値)を獲得するためには、自分だけが所有する特別な技術、特別な付加価値をつける知識を独占的に所有しているということが不可欠だということである。それは他の企業の生産性を越える生産革命をその企業が独占するということによって獲得される相対的剰余価値の実現という性格において捉えることができる(注11)。そういう新しい技術や知識を他に先駆けて開発することができる知的労働をどう確保するかが企業にとっては死活問題となる。したがってそこに応用される新しい技術や知識は、

その個別資本の利益のために、独占的に使用されることが必須の条件となる。すなわちその知は、競争の手段であり、あくまで個別資本の利益のために、他に対して秘匿して独占しているという状態において、初めて資本に価値をもたらすものとなる。

もちろん企業は市場競争で生き延びるためには、この二つの意味での知識・技術の開発と応用を不可欠とする。第一の技術導入を怠れば、競争に参加すること自体が困難になる。しかし市場競争で他に対して有利になるためには、独占的な技術・知識の開発応用が不可欠である。そして企業に独占的利益をもたらすのは、主に後者である。そしてその独占的な技術・知識はすぐれた知的労働者の暗黙知に依拠して生み出される他ないのである。

そこからは、「知識が価値を生産する」と表現されていることの意味は、二つの意味において把握されているということが分かる。第一は、知識や技術が商品生産過程に適用されることで、使用価値生産の効率を高め、そのことによって、労働の生産性を高め、従来よりも多くの富を生み出し、同時に剰余価値を資本にもたらすという場合である。しかしこれは、商品販売市場での競争において独占的利潤をもたらすメリットとならない。なぜなら他の企業も同じ生産性の向上を実現して市場で争うからである。第二は、その知識や技術のある企業が独占することで、その個別企業に強力な市場競争での優位性を与える場合である。この技術・知の独占的所有こそが、それを持つ個別企業に莫大な利潤をもたらす。

しかし考えてみたいのは、その技術・知の独占が打破されて、他の企業にもこの技術が導入されたとき、それまでこの技術を独占してきた企業の独占的利潤は消えてしまう。そこでは今まで独占的な膨大な利潤をもたらしていた技術や知識が、依然として組み込まれ応用されているにもかかわらず、もはや個別企業にとってはそれらの技術や知識は特別な利潤は生み出さない状態となってしまうのである。このことから、**「知識の生産性」**

とか、「知識こそが生産資源」ということの実質的な意味は、まさにこの第二の点に関わった知識の独占の重要性に関わっていると見ることができる。

そして重要なことは、実は、そのことが、“知の個別企業による独占”という所有形態において、知識や技術が開発・追求されるという問題性を生み出すということである。知識は本来社会の共有知であり共有財産というべきものである。新しい知もまた、それまでの膨大な人類知の蓄積の上に獲得されたものであり、また新しい知がもたらす利益は、本来すべての人々に分かたれることで最も大きな利益を生み出すはずのものである。しかしこの知の開発の成果が個別企業（資本）に独占されることによって個別企業の膨大な利潤をもたらすが故に、知の開発が個別企業戦略としての投資によって競われ、そして投資に見合う成果として企業によって占有されることが正当化されていくのである。そして優秀な「暗黙知」を持った人材の獲得（独占）が、資本にとっての死活的な戦略となり、さらにそれが優秀なエリート養成という教育政策へつながっていくのである。したがってまた、そのような独占的な技術や知を企業にもたらし独占的な利潤を資本に提供することができるかどうかで個人の所有する学力、知的能力が評価され、その貢献度に応じて、報酬としての賃金が大きな格差を付して支給されるのも当然のことであるかに考えられるようになるのである。そして知が個別資本に占有される仕組みが広がるにつれ、科学や文化、技術の開発が持っている本来の共有知としての性格が歪められ、抑圧されていく事態が生じざるを得ないのである。

日本の原子力発電開発が、「原子力村」と呼ばれる原発による莫大な利益獲得を頂点の目的とした利益共同体を生み出し、国家の政治のあり方から始まって日本の科学技術研究や教育のあり方にまで及ぶ支配力を形成し、大きな歪みを生み出してきたことが、3・11の福島苛酷事故の中で明らかにされてきた。資本による知の独占とは、まさにそういう構造を生み出すものなのである。

(4) 知識資本主義と雇用の変容の関連の必然性はあるのか

更に検討しておく必要があるのは、はたして、ジョーンズやライシュのいうように、「知識資本主義」なるものが、必然的に彼らの指摘するような雇用構造の変化を生み出すものであるかどうかという点である。

結論的にいえば、このような雇用構造は、「知識が生産において大きな役割を担う」という「知識資本主義」なるものの必然的結果ではなく、こういう生産の構造的変容を一定の前提にしつつも、その土俵でグローバル競争に勝ち抜く戦略を「自由に」構想するグローバル資本の戦略そのものが原因であると捉えるべきではないか。

先にも見たように、価値を生み出すのは、知識ではなく、労働であるという点は、あいまいにしてはならない。そしてその労働にかかるコストをいかに下げるかという激しい競争が、労働権保障のための規制を取り払ったグローバル世界の中で、展開されているのである。そして国民国家の内部において、その圧力が「規制緩和」として押しつけられ、資本による、制限のない——すなわち今までに獲得されてきた人権や労働権の切り下げを強引に進め、労働者の生存権保障を無視した水準にまで切り下げたラインで——競争戦略が強行されているのである。そしてそういう状況を前提として、さらなる利潤獲得の戦略が、①商品生産のコストを最も低いレベルに抑えることのできるグローバルな生産ネットワークシステムの活用——工場の海外移転、より賃金の安い国での生産プロジェクトの立ち上げ、生産と管理の一般的共通部分を担う労働のアウトソーシング等々、労働コストのぎりぎりまでの削減を進める戦略の具体化——、②他社の商品生産に対して自社のそれを圧倒的に有利にするあたらしい技術、知の開発と独占的応用に拠る独占的利潤を確保するための戦略の探究、という二つの視点で進められているのである。そしてその結果として、先進国において、一般の商品生産の工場の労働や、普通のサービス労働が低賃金化され、グローバル資本の戦略

からはそういう労働に対する需要が減少していくという現象が生まれているのである。しかしそれは、決して「知識資本主義」の必然的結果ではなく、グローバル資本のまさに新自由主義的な「自由」空間——規制緩和空間——での競争戦略の展開の直接的帰結なのである。もし、労働と人権保障のための規制の範囲内で、そしてそれが有効になるグローバルレベルでの労働を保護する国際的な規制の下で、グローバル資本の競争が——資本にとってはまさに規制された不自由な規範の中の競争となるであろうが——展開されるならば、「知識資本主義」なるものの必然的帰結であるかのように論じられている労働の権利の変容（切り下げ）は、避けることができるだろう。そしてそのような変化は肥大化された資本の利潤拡大要求の直接の帰結であったことが明確になり、生産への技術・知の応用の拡大という歴史的動向の進行にもかかわらず、労働者の権利の剥奪と破壊を取り押さえ、克服することができることが明確になるのではないか。

(四) 「知識基盤社会論」の陥穽

今まで論じてきたことから明確なように、「知識基盤社会」とは経済的に見れば、グローバル資本が圧倒的な利潤を獲得して世界に格差、貧困を拡大し、国内においても、この知識基盤型経済に貢献度が高い「知的労働者」の「勝利」と「ルーティーン・ワーク」に従事する労働者の貧困化が進む社会であることがわかる。さらにはグローバル戦略に組み込まれた「地域」とそこから排除された地域、あるいは組み込まれるが故に低賃金と貧困化を強要される地域などの格差という構図をより一層推進し、また先進国における「シンボリック・アナリスト」の比重を高めることで、グローバル資本の利潤の増大化を図ろうとする戦略が展開する社会であるということである。すなわちそれは、国民国家経済の解体——正規雇用の解体、低賃金化による格差・貧困の拡大の犠牲を伴いつつ——の上に、グローバル市場戦略を推進する新

自由主義政策、その一環としての人的資本政策、教育政策を据え付けるための基本概念であるということである。

「知識基盤社会」においては、「知」、「知財」は、あくまでグローバル資本の「ウェブ」に包摂されることで、その価値を発揮し、その利潤はあくまでグローバル資本によって「私的に」「独占的に」取得されるのである。従ってそこでは、「知識」「知財」の本来の共通資源、非競合財としての性格、すなわち社会の共有の富としての性格が否定され、またそのことによって「知識」による（を理由とした）人間の格差化と差別が進行するのである。それは知そのものの荒廃を引き起こさざるを得ない。それは、大学をはじめとして知的研究が、資本の要求に従属させられ、研究の資金が企業の利潤への貢献度によって配分され、グローバル資本と一体化した国家戦略によって一国の研究が支配されるという最近の顕著な傾向によって、促進されつつあるように思われる。

さらに子どもたちが知識を身につけた学力を高める教育＝学習の営みも、共有の知を探求し、みんながそれを所有（共有）するためであるよりも、個別資本が競争に勝ち抜き独占的利潤を獲得するために、知的人材の独占、知の独占のための資本の戦略を支える営みとして組織され制度化されていくのである。そのためにまた個人は自己の「知」による競争——その労働力ではなく所有する知財の販売競争——に狩り立てられざるを得ないのである。

以上のような性格を踏まえるならば、「知識基盤社会」論に以下のような陥穽が存在することを指摘しなければならない。

第一に、その知は、資本の競争において、その資本がその知を独占することによって、莫大な利潤を確保するための、すなわち個別企業の独占利潤を確保するための知の、個別ないしグループ資本による独占を目的とした戦略の一環としての知識開発において捉えられているものであると見ることができる。したがって、そのような性格において把握される知を開発し、またそのような性格

の知をこなせる学力、そのような学力を持った人材の開発は、まさにグローバル資本の競争戦略、世界戦略の意図の下に管理されたものと見ることができる。

第二に、したがって、そのような人材と学力は、社会が必要とする全体的な労働や生活の課題に向けられたものではないといわざるをえない。そのことは、具体的には、社会の存続と維持にとって欠かせない第一次産業、第二次産業、そして各種のサービス労働（公務労働を含む）を担う大量の労働に対する積極的な位置づけや関心を欠いた規定とならざるをえない。それはそもそも、今まで見てきたようなグローバル資本の利潤戦略からして、もはや国家という単位の地域が、そこで生活する人々すべてに、生存権を保障するための価値の循環と配分を保障する生産の場、労働の場を維持することに関心をもちなくなっていることと不可分な関係にある。

第三に、それらの結果として、「知識基盤社会」が求める学力は、まさにグローバル資本の世界戦略と直接結びついた能力規定を受けることとなる。それは確かに「ハイパー・メリトクラシー」型^(注12)の学力と規定されるような性格をもつものである。それは、グローバル資本に不可欠な技術開発、企業経営、知的資産の創造に従事する知的上層階級の労働者に焦点化した人材規定であり、そしてそのような学力探究が、今日の教育改革を貫く中心的な目的と化している。しかしそれは資本の意図からして、一部の知的人材養成（エリートの養成）として実現されれば目的を果たすことができるものであり、すべての国民に対する学力要求として政策化されているものではないといわざるをえない。例えばそういう学力形成に必要な条件整備は、エリート養成コースにしか適用されないような教育費配分とセットになっているといわざるをえない。そのため、結果としては、一層大きな学力格差を生み出すものとして作用せざるをえない。

第四に、学力格差を生み出しつつ、同時にその規定が先進国での「正規労働」基準として設定さ

れることで、その基準から脱落するものは、教育投資価値が低い労働力として評価されることになる。そのため、この基準「以下」の労働を価値の低いものとして位置づけ、専門性を剥奪された機械的労働、ルーティーン・ワーク労働者、多くのサービス労働者は、低賃金で非正規な差別的な待遇を受け入れさせる論理として機能する。

第五にそれは、グローバル資本の世界戦略に基づく労働能力要求であり、持続可能な地域をいかに作り出すかという今こそ求められる地域循環型社会、すべての住民の労働参加と生存権保障を可能とする地域社会を創造する構想への関心をもちたない。それは、第一次産業や、ますます拡大する福祉労働やケアサービス、環境保持のための労働、地域循環型経済、伝統的地場産業の維持、不可欠な工場現場労働、地域生活を維持していくための各種の公務労働をどう持続可能な社会の創造に向けて豊かに作り出していくか、その担い手に求められる専門性や地域理解、人間理解をどう高めるのか、そういう連帯型、協同型社会を担える共感力や表現力、道徳性をいかに育てるかという課題意識を欠落させている。

第六に、このようなグローバル資本とそれを推進する新自由主義国家の人材要求を反映して、すべての人間の労働、政治、生活への社会参加を推進する社会像がオミットされており、現代社会の主体、社会を創造し変革していく主体としての知的能力、人格形成の全体性を欠いている。そのことは、このような「知識基盤社会」の具体的な「能力」ハードルが、国家的基準として強力に教育政策を支配しつつあり、その基準に基づく激しい学力競争が組織され、また同時に激しい就職競争として労働参入する労働者に課せられている中で、現実化されてきている。

第七に、したがって「知識基盤社会」理念は、特別優れたスーパー・マンパワーによってこそ強い社会が到来すると思わせ、衰退する地域を「離脱する」学力——かつての「村を捨てる学力」の現代版——こそ必要だと強調する。競争で富の再配分競争に勝利しないと豊かさは獲得できないと

いうまさにグローバル資本の競争戦略に即して未来像を描く。普通の能力をもった人々が新しい協同を作り出すことで豊かさや安心のもとに生きていける地域社会が作り出せるという展望を隠す。それは今、「限界集落」が広がりつつある地域に、それとは異なった生存権を保障する新しい生活と労働の場としての可能性があること、一人ひとりがそういう労働や社会課題を担う能力を獲得していくことで生きる希望を自分のものにしていくことができるという見通しを押し隠す。知的競争で他者を打ち負かさなくても、普通の能力で人間的な労働生活を送り、社会の建設に共に参加できることを子どもや若者に示すことができず、文字どおりすべての子どもや若者が持っている知的力や社会への貢献の可能性に対して、社会の側からの熱い期待を向けることができない。格差・貧困社会を招いた大人の失敗と無責任を放置して、競争に勝てる能力のないものは社会の厄介者だというメッセージを送り、子どもの希望を奪うものである。

総括的に述べるならば、「知識基盤社会」とは、本来生存権保障と労働力の再生産という論理から、労働者の給与や社会的富の配分が決定されるべき——労働者に対する富の配分の社会的正義——ものを、「知財」の独占がもたらす独占的利潤（「資本による労働の実質的包摂による超過利潤の獲得」）を基準にして、「シンボリック・アナリスト」にのみ「豊かな」配分を行い、「競争力」のない「労働（者）」に対しては徹底的に搾取する資本のグローバルなサバイバル戦略と一体の社会認識というべきものであろう。そして、個々人を不安定な格差社会に放り込み、その帰結は個人の所有する知の格差に拠るものであり、したがって自己責任として甘受すべきだという論理を深く伴うものであるといわなければならない。

（五）「学力論」への展開の展望

今日の学力問題の検討にとっては、この小論の批判的分析は、その理論的土台を形成するための

分析である。今後、学力問題そのものへとこの分析をつなぐためには、以下のような検討課題に取り組む必要があるだろう。今後の課題としたい。

(1) 「シンボリック・アナリスト」あるいは「知識労働者」に求められるとする能力の分析と、現実の新自由主義政策で展開されている能力要求との関係の分析。

(2) 特に日本においては高等教育戦略の展開において意識されている「知識基盤社会」とその「知」のあり方に対する政策動向、理論状況の分析。

(3) ポブ・ジェソップが試みているような、ケインズ型福祉国家（KWNS）の解体過程とその新自由主義的再編の中での、新たな「福祉国家」の形成可能性の問題。日本において渡辺治、後藤道夫氏らによって展開されている「新たな福祉国家」の可能性の探究と、その中での教育と「知識」の新たな位置づけの可能性の探究。

(4) 「地域基盤（型）社会」構想の可能性と、それを支える労働の場の形成、そしてその労働の場を社会参加の回路として、自らの学力形成、労働能力獲得への意欲と希望を高めていく地域に根ざす学力形成のシステムの構築の可能性の検討。それに関連して、生存権保障と結びついて、労働に対する配分の正義と知の価値、知的貢献への配分の正義とはどのようなものであるかの検討。

(5) 「知」がまさに社会的共有材として共有される社会のあり様の探究。学校教育における「共有知」と「競争知」の違いと学力保障のための教育改革構想の検討。

注

(1) ここでは、精神労働という概念をそのまま使用しておく。そもそも肉体労働というものが精神労働という性格を完全に欠いて存在しているということは原理的にはあり得ないものであり、より厳密な概念規定が必要であるといえよう。逆にまたデータ入力というような強度の神経集中を必要とする精神労働が存在し、それらが「神経労働」と呼ばれるような独特の性格を帯びて

いるということもまた考慮されなければならない。商品生産工場におけるマニュアル労働においても、極度の注意力が求められる監視を伴った労働もある。ここでは、新しい技術やアイデアを創造し、また全体を管理しつつ市場における戦略を立て実行していくような知的労働を、精神労働と同じ意味において使用しておく。

- (2) 安達智則『『地域基盤社会』への転換と学校』(講座「教育実践と教育学の再生」第5巻『3・11と教育改革』佐貫浩他編、かもがわ出版、2013年) 参照。
- (3) 井出文紀「知識資本主義論の諸潮流と世界経済」『知識資本の国際政治経済学—知財・情報・ビジネスモデルのグローバルダイナミズム』関下稔・中川涼司編著、同友館、2010年。
- (4) 佐藤洋一『情報資本主義と労働—生産と分配の構図』青木書店 2010年、48頁。
- (5) 関下稔「第1章 知識資本の時代」(『知識資本の国際政治経済学—知財・情報・ビジネスモデルのグローバルダイナミズム』関下稔・中川涼司編著、同友館、2010年。
- (6) 佐藤洋一、前出、48頁。
- (7) 関下稔、前出「第1章 知識資本の時代」、20頁。
- (8) ボブ・ジュソップ『資本主義国家の未来』御茶の水書房 2005年、21頁。
- (9) 佐藤洋一、前出、49頁。
- (10) 井出文紀「知識資本主義論の諸潮流と世界経済」『知識資本の国際政治経済学—知財・情報・ビジネスモデルのグローバルダイナミズム』関下稔・中川涼司編著、同友館、2010年、62頁。
- (11) マルクス『資本論』第1巻第五編「絶対的及び相対的剰余価値の生産」参照
「労働が価値どおりに支払われることを前提すれば、われわれは次の二つのどちらかを選ばな

なければならない。労働の生産力とその正常な強度とが与えられていれば、剰余価値率はただ労働日の絶対的延長によってのみ高められうる。他方、労働日の限界が与えられていれば、剰余価値率は、ただ必要労働と剰余労働という労働日の二つの構成部分の大きさの相対的な変動によってのみ高められ、この変動はまた、賃金が労働力の価値よりも低く下がるべきではないとすれば、労働の生産性かまたは強度の変動を前提する。」(『マルクスエンゲルス全集』23b、大月書店、663頁)。

- (12) 本田由紀『多元化する「能力」と日本社会』NTT出版、2005年。

参考文献

- ◆ハイエク『知識社会の自由主義』PHP新書 543 池田信夫 2008年
- ◆アラン・バートン・ジョーンズ『知識資本主義』野中郁次郎 有賀裕子 日本経済新聞出版社 2001年
- ◆ピーター・ファーディナンド・ドラッカー、『断絶の時代』上田惇生訳、ダイヤモンド社、2007年。
『ポスト資本主義社会—21世紀の組織と人間はどう変わるか』上田惇生訳、ダイヤモンド社 1993年
- ◆ロバート・B・ライシュ『The Work of Nations—知識資本主義のイメージ』ダイヤモンド社・1991年、中谷巖訳。
- ◆マルクス『資本論』(第一巻)。
- ◆佐藤洋一『情報資本主義と労働—生産と分配の構図』青木書店 2010年。
- ◆関下稔・中川涼司編著『知識資本の国際政治経済学—知財・情報・ビジネスモデルのグローバルダイナミズム』、同友館、2010年。